

損益計算書

自2022年 4月 1日 至2023年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
供給事業		
供給高		33,354,205
供給原価		
期首商品棚卸高	560,557	
仕入高	24,321,350	
合計	24,881,908	
期末商品棚卸高	571,185	24,310,722
供給剰余金		9,043,482
その他事業収入		
配達手数料収入	146,430	
共済受託手数料	343,226	
旅行事業手数料	44,413	
学校生協手数料	26,812	
テナント手数料	109,724	
太陽光発電売電収入	14,537	
受取手数料	195,890	
その他事業収入計		881,036
事業総剰余金		9,924,519
事業経費		
人件費	5,568,995	
物件費	3,346,644	
事業剰余金		8,915,639
		1,008,879
事業外収益		
受取利息	1,604	
受取配当金	10,764	
雑収入	240,539	
事業外費用		252,908
雑損失	8,936	
経常剰余金		8,936
		1,252,851
特別利益		
補助金収入	100,000	100,000
特別損失		
固定資産除却損	1,266	
固定資産圧縮損	100,000	
減損損失	193,588	
		294,854
税引前当期剰余金		1,057,996
法人税等		219,140
法人税等調整額		11,825
当期剰余金		827,030
当期首繰越剰余金		50,659
新店・修繕・除却損・減損積立金取崩額		229,620
税効果積立金取崩額		11,825
当期未処分剰余金		1,119,136

用語の説明

科 目	説 明
供給事業	
供給高	店舗・共同購入などの組合員さんの利用高
供給原価	2022年度の供給高に対応する原価
期首商品棚卸高	期首(2022年4月1日)の商品在庫高(原価)
仕入高	2022年度仕入高
合計	
期末商品棚卸高	期末(2023年3月31日)の商品在庫高(原価)
供給剰余金	供給高から供給原価を引いた粗利益
その他事業収入	
配達手数料収入	共同購入戸配サービス料等
共済受託手数料	たすけあい共済等のコープ共済連からの共済手数料
旅行事業手数料	航空券等を組合員さんへ供給したときの手数料
学校生協手数料	学校生協から委託されている学校生協組合員さんへの供給に対する手数料
テナント手数料	店舗に出店しているテナント及び店頭販売からの手数料
太陽光発電売電収入	商品センター、財光寺店、花ヶ島店、日南店に設置した太陽光発電施設での売電収入
受取手数料	ガソリン、自動車学校、車検、住宅等の提携事業の手数料
その他事業収入計	
事業総剰余金	供給剰余金とその他事業収入を合計した金額
事業経費	
人件費	事業活動にかかわる役職員の給与等
物件費	組合員活動、車両、備品、委託、研修等の費用
事業剰余金	事業総剰余金から事業経費を引いた金額
事業外収益	
受取利息	役職員貸付制度の利息、定期預金の利息等
受取配当金	日本生協連などへの出資に対する配当金
雑収入	出向者の退職給与負担金、子会社からの家賃収入など
事業外費用	
雑損失	みなし脱退者再加入時の出資金、台風被害による廃棄損失等
経常剰余金	事業剰余金に事業外収益、事業外費用を加減した剰余金
特別利益	
補助金収入	新商品センターの冷凍設備に関する環境省補助事業の収入
特別損失	
固定資産除却損	各事業所の改装や買換え等に伴う固定資産の除却額
固定資産圧縮損	新商品センター冷凍設備に対する国庫補助金相当額について簿価の引き下げた額
減損損失	投資額の回収が見込めなくなった固定資産の帳簿価額を引き下げた額
税引前当期剰余金	経常剰余金に特別利益を加え特別損失を引いた金額
法人税等	負担すべき法人税、地方法人税、県民税、市町村民税、法人事業税、地方法人特別税
法人税等調整額	税効果会計にともなう、当年度の繰延税金資産減少相当額
当期剰余金	税引前当期剰余金から法人税等および法人税等調整額を加減した金額
当期首繰越剰余金	当期首繰越剰余金
新店・修繕・除却損・減損積立金取崩額	赤江店リニューアル時の初期消耗品費、及び減損損失
税効果積立金取崩額	税効果会計による剰余金減少分補填の積立金の取崩額
当期末処分剰余金	2022年度の剰余金処分にあてられる金額

(注)それぞれの項目の構成比、前年比、予算比は 38ページをご覧ください。